

## ごみ減量20%に向けた提言

### ごみ減量推進委員会の答申より



#### ごみを減らす

■生ごみの発生抑制と有効利用を図ること

- 生ごみは、生ごみ処理機でたい肥化するなど、各家庭での処理を推奨する。生ごみ処理機などの購入補助の充実を。
- 食品を扱う事業者は、再生利用を進める。燃やせるごみに出さない工夫が重要である。



#### ごみを資源に

の理解を得て、レジ袋の有料化に取り組むことが必要。

■古紙(雑がみ)の資源化を特に進めること

- 雑がみを資源ごみステーションで出せると良い。
- 雑がみがどんな紙なのか分かりやすい情報提供が大切。

■そのほか資源化を推進するしくみを作る

- 資源化の拠点施設を整備。学習機能と相談窓口の併設を。

■レジ袋などの削減を推進すること

- レジ袋の削減は、ごみ減量の象徴的な取り組みである。マイバッグ持参運動を行う。消費者



マイバッグ持参をPR

## 市民アンケートを行いました

### ごみ処理の意識や行動について

■ごみ出しの際、気になっていないことは？(複数回答可)

問題として「分別がわかりにくい」ことが、特に多くあげられています。

特にない	42.9%
分別がわかりにくい	25.4%
ごみステーションの管理が不十分	16.1%
ごみステーションが狭い	11.3%
収集時間が遅い	11.2%
ごみステーションが家から遠い	10.7%
指定袋が使いにくい	9.2%
その他	9.3%

■ごみステーションで守られていないルールは何ですか？(複数回答可)

ごみステーションのルールについては「守られていない」こと

ごみが分別されていない	79.6%
違う地域の人が出す	38.4%
収集日前日の夜に出す	37.1%
収集日以外に出す	24.8%
収集されないごみを出す	18.3%
指定でない袋を出す	14.4%
収集終了後に出す	10.1%
店や事業所のごみを出す	3.8%
その他	3.0%

ちらかといえば守られていない」と4分の1の人が感じています。その理由として、大部分の人が「ごみの分別」をあげています。

■紙類をどのように処分していますか？

大半の紙類が集団資源回収やリサイクルステーションに出される中、その他の紙類の7割が

回収方法	集団資源回収	リサイクルステーション	燃やせるごみ	その他の回収
新聞紙	67.4%	16.7%	2.6%	11.6%
雑誌	63.0%	27.7%	4.9%	3.2%
ダンボール	59.4%	29.8%	7.1%	2.2%
牛乳パック	41.8%	15.6%	26.3%	14.1%
その他	12.8%	11.5%	72.2%	1.1%

ごみ減量推進委員会とは、市民代表の委員が、ごみの20%減量のために「市民と行政がするべきこと」について話し合う機関です。同会では、施策の提言に向け、昨年6月から研究協議を行ってきました。今回、その提言がまとまりましたので概要をお知らせします。



市長に答申を行う同会会長

## 市民総参加で

■経済的な動機付けとしてごみの有料化を導入すること

- ごみの有料化(ごみ袋代に処理費用の一部を含める)は、多く出すほど費用がかかるようになるため、ごみ減量につながる。先進地の事例からも効果的である。

■ごみの有料化に必要な条件を整えること

- ごみ処理手数料の水準は、ある程度の負担感のある金額が必要。処理費用の3分の1〜2分の1程度の負担が適当である。
- 生活弱者などへの配慮を。紙おむつ専用袋や清掃ボランティア

ア袋の無料化などの対応が必要。

■社会的な動機付けをすること

- 市民がごみ減量の行動をするには、必要性を理解することが重要。「市民が知りたい情報」と「市民がやる気になる情報」の継続的な提供を。

■市民、事業者、行政の協働によりごみ減量を進めること

- 市民、事業者、行政が協働して進める。三者の組織づくりが必要。
- 市長が強いリーダーシップを発揮する。全市民的取り組みを市民に見える形で行うと効果的である。

昨年の8月から9月にかけて、ごみ減量やごみ処理に対する意識、行動の実態を把握するため、無作為に抽出した18歳以上の市民3000人を対象にアンケート調査を行いました。この結果の概要をお知らせします。



「燃やせるごみ」として出されています。

### 家庭ごみ有料化の実施

「条件を整えば実施しても構わない」と半数近くの人が回答しています。

実施しても構わない	15.6%
条件を整えば実施しても構わない	46.7%
どちらでもよい	6.7%
実施すべきでない	26.7%
わからない	4.4%

■家庭ごみ有料化に必要な条件は？(複数回答可)

不法投棄対策や情報開示が求められています。

不法投棄防止の対策	52.6%
料金収入の使い道を明らかにする	46.6%
ごみ処理費の情報提供	44.9%
ごみを資源化しやすい仕組みづくり	35.0%
料金の根拠を明らかにする	31.5%
ごみの減量方法のPR	29.1%
市民の意見を聞く	20.1%
その他	1.9%

このほかにも「生ごみは、8割の人が燃やせるごみとして処理している」「半数近くの人は、市のごみ・リサイクルに関するPRが不十分だと感じている」などの結果が出ました。市では、今後、この結果をもとに、ごみ処理基本計画を策定していきます。